

令和 6 年度決算第一特別委員会
【 速 報 版 】

令和 7 年 10 月 14 日
局別審査（国際局関係）

速報版

- この会議録は録音を文字起こした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- 正式な会議録が作成されるまでの暫定的なものため、今後修正されることがあります。
- 正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横 浜 市 会

国際局関係

午前10時00分開会

○大桑正貴副委員長 ただいまから前回に引き続き決算第一特別委員会を開きます。

○大桑正貴副委員長 それでは、国際局関係の審査に入ります。

○大桑正貴副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それでは、まず、田中紳一委員の質問を許します。（拍手）

○田中紳一委員 おはようございます。会派を代表して質問させていただきます。よろしくお願ひいたします。

初めに、外国人施策に関する社会制度の周知という観点から質問させていただきます。

まず、直近1年間の横浜市の外国人人口の増加人数と増加率について伺います。

○米澤総務部長 令和7年9月末時点の横浜市の外国人人口は13万5429人で、前年同月の12万3979人と比較して1万1450人が増加し、増加率は約9.2%です。

○田中紳一委員 約1割増えているということなのですから、直近1年間の増加率が顕著なことは分かりましたけれども、さらに申し上げれば、2023年度に国立社会保障・人口問題研究所が発表した日本の将来推計人口では2070年には外国人人口が日本の総人口の約10.8%を占めると推計されおり、この数値を本市の将来人口推計に単純に当てはめると2070年には現在の3倍の約33万人となる可能性があり、こうした中、日本人にとっても暮らしやすい環境にしていくには外国の方々の困っていることを把握することが必要です。国際局では令和6年度外国人意識調査を実施しましたが、そこで、外国人意識調査で把握した外国人の困り事についてお伺いをいたします。

○米澤総務部長 横浜での生活で困っていることや心配していることへの回答として、上位には生活費、税金・年金の手続、老後の生活といった日本人と同じような困り事が挙がっています。そのほか外国人ならではの日本語でのコミュニケーション、外国語で情報を入手するところ、相談するところが挙がっています。

○田中紳一委員 日本人と同様な困り事が上位に挙がっているということですけれども、日本人と違うなと思うのがその上位の税金・年金の手續だと思うのですけれども、今後の在住外国人の増加に伴って課税が翌年となる市民税を払わずに出国するケースが増加することも危惧され、これは実際、総務省も他の自治体に注意喚起をしているかと思うのですけれども、こうしたことに対して日頃から外国人に対して税や年金など日本の社会制度や仕組みを伝えていくことが重要と考えます。

そこで、外国人に対し日本の社会制度を伝える取組についてお伺いをいたします。

○米澤総務部長 日本で生活していくために必要な税や保険、年金などの社会制度や子育て、病気、健康、災害等の生活に関連する基本的な情報を在住外国人向けのサイト

で7言語とやさしい日本語で発信しています。また横浜市多文化共生総合相談センターや国際交流ラウンジにおいて税や年金等の社会制度についての相談に多言語で対応する取組を行っています。

○田中紳一委員 本市にはこうした日本の制度などを伝える、今お話しがあった外国人の自国語での相談窓口や交流の場でもある国際交流ラウンジがあり、全市においては一定の利用が進んでいると考えますが、そこで、令和6年度の国際交流ラウンジの利用実績についてお伺いをいたします。

○米澤総務部長 国際交流ラウンジの延べ利用者数は約12万7000人で、そのうち外国人は約半数の6万1471人でした。また相談件数は約3万件で、そのうち外国人の方からの相談は2万2017件でした。相談内容は暮らし全般に関することや教育、医療、保険等に関するものが多くなっています。

○田中紳一委員 ありがとうございます。一方、先ほど伺った外国人意識調査の結果からすれば生活上の情報認識が十分でないとも言え、外国人人口が増え続ける中、外国人の方々への情報提供、理解獲得に向けてこれまで以上の取組が必要と考えます。

そこで、より実効性のある方法で外国人へ社会制度等を周知すべきと考えますけれども、局長に見解を伺います。

○山下国際局長 外国人の方々への社会制度の周知に当たっては情報がしっかりと届か、そして情報の理解が確実に進むかを意識した実効性のある手法や工夫が大切だと思います。このため外国人雇用企業や外国人コミュニティーなどを通じて着実に情報をお届けする取組を進めています。また外国人の方々が情報を入手する際、インターネットの利用が最も多いことからアクセスしやすく情報が明確に伝わるポータルページへと刷新していきます。

○田中紳一委員 ありがとうございます。外国人人口が増加する中、外国人の方々の社会制度の理解の推進は待ったなしの状況と考えます。国や関係団体等ともしっかりと連携し、引き続きの施策の推進をお願いして、次の質問に移ります。

次に、横浜の国際化について伺います。

まず初めに、T I C A D 9 横浜開催について確認したいと思います。T I C A D 9ではアフリカ49か国の代表団を含む多くの関係者が横浜に来訪されましたが、国連の推計によるとアフリカの人口は2050年には約25億人、世界人口の4分の1を占める見通しです。人口の増加とともに中間層の拡大も見込まれ、さらに巨大なマーケットが誕生すると考えられます。こうした中、市内企業のアフリカへの進出を期待するところですけれども、ジェトロ主催で企業が自社の事業紹介ができる展示会 J a p a n F a i r が同時に開設され、そこに横浜の企業も参加したと伺っております。

そこで、J a p a n F a i r の横浜ブースの概要についてお伺いをいたします。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 横浜ブースではこれまでの本市のアフリカに対する技術協力やGREEN×EXPO 2027についての紹介を行うとともに、市内企業7社が出展し上下水道や交通など都市環境の改善に資する製品をP R しました。横浜ブースには3日間で約700名の来場があり、出展された企業からは

このような機会を横浜市が確保してくれてありがたいや今後も同様の支援を望むなどの御意見をいただきました。

○田中紳一委員 J a p a n F a i r の横浜ブースに出展した市内企業の皆様の生の声は参考になりますけれども、参加しました、声を聞きましただけではせっかくの機会を生かせていないわけで、これらの声を今後に生かしていく、本市として市内企業の支援を行っていくことが重要です。そこで、今後のアフリカでのビジネス展開支援の取組についてお伺いをいたします。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 昨年12月、コートジボワールで開催された経済産業省主催の日アフリカ官民経済フォーラムの機会を捉え、市内企業と共に現地を訪れ活動を支援いたしました。具体的には現地の政府関係者に同社が有する技術を直接PRする機会を設けるなどしました。今後も同様な機会を活用して市内企業がアフリカ進出に向けた足がかりとなるような個別支援に取り組むとともに、引き続きアフリカビジネスセミナーを開催し、最新情報の発信やネットワーキング機会の構築をつくってまいります。

○田中紳一委員 市内企業がアフリカへ進出していくことは市内経済の活性化につながるので、引き続き取組の推進をお願いいたします。

さて本市は国際教育推進事業としてI T T O国際熱帯木材機関など、(資料を表示)こちらのスライドにあるようにこれらの機関の活動を支援している。伺うと、活動の支援というのは、つまり人件費であったりだとかテナント料の一部を横浜市が経済的に、金銭的にサポートしているということなのですけれども、令和6年度の国際機関への支援内容及び関連する支出の決算額についてお伺いをいたします。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 W F Pウォーク・ザ・ワールドをはじめとして各機関のイベントに広報協力を行ったほか、横浜での活動支援として事務所スペースを無償で提供し、光熱水費及び管理費などを負担しています。スライドにございます4つの国際機関の支援に係る令和6年度の補助金額は9303万円でした。令和6年度は国際本部を設置しているI T T Oが2年に一度、横浜で理事会を開催する年でしたので会場費など開催経費の一部を支援しました。なお、理事会の開催がなかった令和5年度の支援額は3603万円でございます。

○田中紳一委員 令和6年度の国際局決算額は人件費を除くと8億7000万円であり、今伺ったのは9303万円ですか、国際機関への支援額が大きな比重を占めているわけであり、これだけの金額を投じているわけですから費用に見合った成果が当然求められるべきと考えます。そこで、令和6年度に実施した国際機関との連携実績についてお伺いをいたします。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 W F P、F A O、I F A Dとは横浜の若い世代との交流に御協力いただくだけでなく昨年5月、市長が各機関のローマ本部を訪問した際にトップ会談が実現しました。この様子は国連の公式ホームページに掲載をされ、横浜の施策やイニシアチブが広く紹介されました。またこうした国際機関との連携実績をはじめとした取組が基盤となりまして国連との関係が深まり、E S C A P国

連アジア太平洋経済社会委員会による第9回アジア・太平洋都市フォーラムA P U F - 9の誘致成功や国連事務総長との面会実現にもつながったと考えます。

○田中紳一委員 こうした中、今お話も出ましたけれども、市長はグテーレス国連事務総長とT I C A D開催中に会談を行い、その中で国連機能の誘致意向を表明されたと認識しています。これは本市がこれまで行ってきた国際機関との連携の延長線上に位置する取組と思いますけれども、誘致するからには横浜市にとってのメリットや効果をしっかりと考えるべきだと思います。

そこで、国連機関の誘致によって得られる効果について局長にお伺いをいたします。

○山下国際局長 国連機能の誘致は市民目線及び世界目線の両面でグローバル都市としての横浜の成長に大きな効果があると考えています。経済活性化が期待できることはもちろん国連機関と教育機関の連携や市民との交流を通じて次世代をはじめとする市民の皆様が世界をより身近に感じ、つながる機会が拡大します。また国連機関の存在により連携事業を通じた国内外への発信力の強化や国際社会における横浜の認知度の向上など都市の価値や活力が高まることが期待できます。

○田中紳一委員 ただ、同じようなタイミングで東京都の小池知事も誘致の意向を表明しています。東京と横浜は距離的にも近いこともありますけれども、東京との差別化というか強みをどうしていくのかが誘致のポイントかなと思います。

そこで、誘致における横浜の強みについて局長にお伺いをいたします。

○山下国際局長 横浜国際協力センターに入居している国際機関との協力やピースメッセンジャー事業など国連と長年にわたって連携を深め、信頼関係を築いてきたことに加えて環境分野での先進的な取組による国際的な存在感、国際協力で培ってきた海外都市とのネットワークなどが横浜の強みと考えています。さらに高い市民力や良好な生活環境、多文化を受け入れる土壤など横浜ならではの総合力を生かしながら誘致に向けて取り組んでいきたいと考えています。

○田中紳一委員 ありがとうございます。ぜひ国際会議が国連機関の誘致を横浜の国際プレゼンスの向上につなげていただくことを期待して、以上、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、こがゆ康弘委員の質問を許します。（拍手）

○こがゆ康弘委員 おはようございます。よろしくお願いいいたします。

まず、第9回アフリカ開発会議についてお伺いをいたします。

今年の8月20日から22日にかけてT I C A D 9が横浜で開催をされました。横浜開催は今回で4回目ということですけれども、私はこうした国際会議には単に会場となるだけではなくて市民の皆様方にとってT I C A D 9やアフリカに関する情報に触れ、理解を深める機会につなげるべきだと考えています。

そこでまず、T I C A D 9を契機とした市民向け情報発信の実績について伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 広報よこはまをはじめ全ての市立小学校の児童約16万人に配布される環境教育情報誌エコチルを用いてアフリカにおける技術協力や市民向けのイベント情報等を掲載しました。また横浜市TICAD9特設ウェブサイトを開設しセミナーやイベントなどの情報をお伝えするとともに、横浜市のLINEや国際局のフェイスブックなどのSNSも活用いたしました。加えてテレビやラジオの広報番組で幅広い層の市民の方に向けて情報発信を行いました。

○こがゆ康弘委員 様々な情報発信をやっていただいているようなのですが、より市民の皆さんがあつりアフリカについての理解を深めて関心を高めていただくためにはやはり実際に体験して感じていただけるような市民参加型の取組も重要と考えています。そこで、TICAD9横浜開催を契機に実施した市民参加の取組結果について伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 今年2月から3月にかけてアフリカ各国にちなんだクイズに答えながら市営地下鉄やみなとみらい線の駅を巡るデジタルスタンプラリーを開催し、お子さんから御高齢の方まで幅広い年齢層の方々に御参加いただき好評でした。また7月から8月をアフリカ月間2025と称し、市内の多くの商業施設や宿泊施設等と連携したキャンペーンを全区で展開し、市民の皆様がアフリカの食や文化を楽しんでいただける取組を延べ84件実施いたしました。このうちクイーンズスクエア横浜で開催したアフリカンステージでは子供たちによる音楽ステージや各国大使館によるワークショップに約2000人の方々に来場いただきました。

○こがゆ康弘委員 横浜はそういう機会を通じていろいろ理解を深めていると思うのですが、今回TICAD9に合わせてJICAが発表したいわゆるアフリカ・ホームタウン構想、これはSNS上で移民受入れ政策などと誤った情報が拡散される事態となって、結局この構想は撤回をされてしまいました。残念ですよね。国際都市横浜においてはやはり市民がもっとグローバルな視点でアフリカとの相互理解を深めて国際的な連帯、協調や多文化共生の必要性などを伝えていくための取組が必要ではないでしょうか。

そこで、今後、横浜とアフリカとの交流について理解が深まるよう市民にもっと分かりやすく伝えるべきだと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 現在、TICAD9横浜開催の実績を踏まえまして横浜とアフリカの次世代交流や技術協力などの取組を分かりやすく紹介するリーフレットの作成を進めているところです。また子供たちがアフリカの食や文化に触れることのできる小中学校給食のアフリカメニューの提供、また市民の皆様が楽しみながらアフリカを知ったり理解を深めていただけるような参加型のイベントの開催、こちらも引き続き検討しているところです。これらの取組を通じてアフリカとの連携の重要性を市民の方々にお伝えしていきたいと考えています。

○こがゆ康弘委員 やはりアフリカ各国とさらなる友好関係を築くために様々な取組をよろしくお願いします。

次に、GREEN×EXPO 2027を契機とした国際都市ブランドの向上について伺います。横浜は国内外の観光客から素通りされやすく郊外の魅力が知られていないことが大きな課題ではないでしょうか。2027年のGREEN×EXPO 2027はこのような状況を打破する絶好の機会です。一方でまずは横浜に行ってみようと思えるような魅力、すなわち国際都市ブランドの向上に取り組まなければなりません。国際局として横浜市のどのような点が海外から注目をされ、ブランド化していくか、その可能性があると考えているのか、そして、そのためにどのような取組を行い、その成果はどうなのか。

そこで、国際都市ブランドの向上に向けた重点分野とその取組について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 観光誘客につながるよう横浜の魅力をアピールしていくことに加え、国際社会での横浜のブランド価値を高めていくことが重要と考えています。特に気候変動対策をはじめとする持続可能なまちづくりに向けた横浜市の取組とその経験を生かした国際協力は海外からの関心や評価が高く、これまで海外機関が実施している国際的な都市アワードなどを受賞しています。こうした分野を重点的に海外での国際会議、国際機関によるレポート、横浜での国際イベントなど様々な発信機会を開拓し、国際都市ブランドの向上に向けたプロモーションを行っています。

○こがゆ康弘委員 まさに横浜の強みはやはり気候変動対策だと思うんですね。そういう意味ではGREEN×EXPO 2027はまさにその絶好の機会なので、まずは多くの方に御来場いただきて、その経験を踏まえて横浜の魅力をその先にしっかりとつなげていただきたいと思うのですが、そこで、国際都市ブランド向上の取組をGREEN×EXPO 2027とその先につなげるべきと考えますが、見解を伺います。

○山下国際局長 おっしゃるとおりGREEN×EXPO 2027はこれまで培ってきたグリーン分野における横浜の国際都市としての認知や評価をさらに高める絶好の機会と考えています。GREEN×EXPO 2027開催期間中には国連機関との共催で大型の国際会議であるアジア・太平洋都市フォーラムを同時に開催します。こうした実績を生かして、GREEN×EXPO 2027後も横浜からの発信力、そして横浜への求心力をともに高め、観光誘客はもちろん横浜が国際社会から会議の目的地や連携の相手先として一層選ばれるよう取組を進めていきます。

○こがゆ康弘委員 昨日大阪万博が終わりましたけれども、やはり大阪万博も重要なレガシーを残せたのですよね。ぜひGREEN×EXPO 2027でもレガシーというものをその次につなげていくような取組をお願いします。

次に、都市間連携によるビジネス支援について伺います。

昨年、私はベトナム中部の都市ダナン市を訪問しました。現地ではY-POR T事業を通じて進出された横浜市内の中小企業からビジネス上の課題について直接お話を伺う機会がありました。特に工業分野のビジネスでは企業が単体で売り込みに行ってもすぐに現地で受け入れられるわけではなくて、まずは製品やサービスに対する信頼を築くことが極めて重要であるというふうにおっしゃっておりました。このような独特な商習慣に関して自治体としてできる支援も多いのではないでしょうか。

そこでまず、都市間連携において市内企業の海外ビジネス展開に関してどのような支援を行っているのか、伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 例えは海外の連携都市でセミナーを開催し、都市課題解決に向けた横浜市の先進的な取組の共有と合わせまして市内企業が技術やサービスを紹介する機会を設けるとともに、現地政府や現地企業とのマッチングを支援しています。あわせて国内で国やJICAの支援制度の最新情報を提供するセミナーを開催し、公的支援の活用を促進するなど市内企業の海外ビジネス展開を後押ししています。

○こがゆ康弘委員 まずは物を作ってくれ、試作品はどうなのかと言われるようなのです。だから初期投資は結構多いみたいなのです。だから、そういう実際の企業のお話をいろいろ聞いて対応していただければと思います。なお、都市間連携では横浜市が持つ強み、例えば環境先進都市としてのインフラ整備の実績であるとか、あるいは脱炭素分野の先進的な施策と一緒に市内企業の技術やサービスを売り込むことが重要ではないでしょうか。

そこで、令和6年度において都市間連携が市内企業の海外ビジネス展開を後押しした成果について伺います。

○山下国際局長 まず、フィリピン・セブ都市圏との都市間連携ではJICAの実証事業やビジネスマッチングを長年進めてきた中で市内中小企業の汚泥脱水装置の性能が現地で高く評価され、令和6年度に食品工場への導入が実現しました。またタイ・バンコク都との連携においては市内企業が現地企業と協働し、令和6年度に環境省の補助金を活用してペロブスカイト発電システムの導入事業を開始するなど海外展開に向けた成果が生まれています。

○こがゆ康弘委員 やはり横浜はペロブスカイトとかいろいろあるので、ぜひこれはトップセールスをやってもらいたいのですよね。これは山中市長が就任以来、海外で5回トップ会談を行っているのですが、このうち最後のバンコクに訪れたときには日本とタイの企業の脱炭素分野でのビジネスマッチング支援なんかも行っているようですね。その意味で今後市内企業の海外展開支援にはトップセールスが必要と考えますが、見解を伺います。

○佐藤副市長 これまで本市が国際協力を通じて築いてきました海外都市とのネットワークは、これは先ほども局長から答弁ありましたように本市の強みでございます。市内企業の皆様からは、こうした横浜ならではのネットワークを活用して海外都市の幹部に直接技術やサービスを紹介する機会が貴重というふうな声が届いております。市長をはじめ市の幹部が海外との国際会議やアジア・スマートシティ会議などを通じまして海外都市のトップと会談を行い、都市間の信頼関係を深めながら市内企業をしっかりとおつなぎいたしまして海外展開を後押ししていきたいと考えています。

○こがゆ康弘委員 やはりトップ会談は仕事につながるので、ぜひ市長にはもっと頻繁に海外に赴いていただいてトップセールスで市内企業の海外展開を力強く後押ししてください。

ありがとうございました。

○大桑正貴副委員長 次に、みわ智恵美委員の質問を許します。

○みわ智恵美委員 日本共産党のみわ智恵美です。どうぞよろしくお願ひいたします。

党を代表して質問いたします。

横浜市では横浜市国際平和の推進に関する条例を踏まえ、決算年度は中村哲さんのアフガニスタンとパキスタンでの活動を伝えるドキュメンタリー映画を上映され、戦後80年を迎えた今年は特別企画として横浜大空襲のあった5月29日に講演会を実施されました。今回の講演会についての取組の趣旨と評価を伺います。

○山下国際局長 戦後80年が経過し戦争体験を語り継ぐ方が少なくなる中、横浜大空襲など身近な場所で起こった過去の惨禍を知り、平和を希求する思いを次世代に継承するということを趣旨として講演会等を実施いたしました。当日は市内の中学生による平和学習の発表や横浜大空襲の被災者の方と中学生とのトークセッションなどを通じて平和の大切さへの理解を深めていただきました。来場者からは戦争体験者の言葉の重みを感じた、伝えていかないといけない意識が高まったなどの感想が寄せられ、改めて平和について考えていただく機会となったと考えております。

○みわ智恵美委員 ありがとうございます。ノーベル平和賞受賞の日本被団協の和田征子さんの被爆の実相を伝える講演もありました。横浜市は日本最大の基礎自治体として平和な世界の構築に向けた果たすべき役割があると考えます。今後も平和講演会を継続していただくよう要望します。

これまで私たちは市民が平和についての思いを共有できるよう、全市規模での平和のパネル展の取組を求めてきました。8月に市庁舎で開催されていた高校生が描く原爆の絵などのパネル展を見ました。これらのパネル展を区役所など市民に身近な場所で実施することについて伺います。

○米澤総務部長 今年は戦後80年という節目を捉え、市民の皆様に身近な各区の図書館で国際平和をテーマとした展示を行っています。横浜大空襲に関するパネルやポスター等の展示に加え関連書籍を併せて展示するなど、足を運んでくださった方がより見聞を広げられるよう工夫を凝らしています。

○みわ智恵美委員 図書館で取り組まれる意義はよく分かりました。誰もが参加しやすい環境をつくることが重要だと考えております。市民が様々な立場で訪れる区役所などでの実施を検討はされていないのか、伺います。

○米澤総務部長 これまで各図書館のほか市役所や区役所、国際交流ラウンジなどで本市の国際平和の取組やウクライナのオデーサ市を題材としたパネル展などを実施してきました。また市民の皆様が平和について考える機会を多く創出するため、引き続き区役所などの身近な場所での実施を検討していきます。

○みわ智恵美委員 よろしくお願いします。市内各地の地区センターなどでは市民が自主的に戦争の実相を伝えるパネル展などを行っていますので、こういうものと連携、支援するなどで方法はいろいろあると思います。平和の啓発は地道な取組ですが、こ

れを怠れば戦争に対して無関心、遠い昔のこととされ、危機感を抱かず戦争を容認するような世論さえ招きかねません。

そこで、かねて要望しています平和記念館の設置について伺います。

○山下国際局長 市民の皆様と最も近い基礎自治体として啓発の取組を着実に進め、一人一人の心の中に平和を強く願う気持ちを培うことが重要と考えています。近年では中学生や高校生が講演会に登壇し、自らの平和への思いを発信するなど自分事として捉え、主体的に考え、そして行動へつなげてもらうための工夫も重ねています。今後も様々な形で市民の皆様に御参加いただける機会を積極的につくりまして、誰もが心豊かに暮らせる平和な世界の実現に向けてしっかりと取り組んでまいります。

○みわ智恵美委員 市民の皆様がいつでも80年前の戦争や横浜大空襲などの実相を知り、学び、不戦の誓いをする場をぜひ設けていただき、ピースメッセンジャー都市横浜として平和推進の姿勢を明確に示す平和記念館、ミュージアムの設置を重ねて要望し、平和に向けた取組のさらなる発展を期待いたします。

次に、国際平和の取組として多文化共生について伺います。

現在約13万人の外国の方々が横浜で暮らしていると伺っていますが、どのような在留資格となっているのか、伺います。

○米澤総務部長 令和7年7月末現在の在留資格別の人数を見ますと、最も多いのは永住者で4万3263人に上ります。次いで専門的な知識やスキルを生かして日本企業などで働く技術・人文知識・国際業務が1万7771人となっています。また家族滞在や留学など日本に滞在する外国人の扶養家族や学生としての在留資格を持つ方々も多く見られます。

○みわ智恵美委員 様々な形態での在留、29種類あるとかとも伺ったのですけれども、国際交流ラウンジではそういう中で日本語教室の開催など様々な取組を行われています。そこで、多文化共生における国際交流ラウンジが果たす役割について伺います。

○米澤総務部長 国際交流ラウンジは外国人と地域社会をつなぐ多文化共生の拠点です。多言語での生活情報の提供や相談対応、日本語学習の支援、通訳ボランティアの派遣等を通じた外国人への支援や交流イベント等異文化理解の取組を行っています。また地域の拠点として自治会町内会や市民団体等、地域内の関係者のネットワークを構築し、寄せられる課題やニーズに対応します。

○みわ智恵美委員 求められている役割を果たしていく体制は十分なのか心配です。国際交流ラウンジにおける相談件数は2021年、コロナもあって13万件の想定が7万8605件でしたが、年々増加して決算年度は13万2000件を想定していましたが、14万4951件の相談がありました。本当に国際交流ラウンジが大変頼られていることを改めて実感いたします。この活躍を支える国際交流ラウンジの体制について伺います。

○米澤総務部長 市内13か所の国際交流ラウンジは市民活動団体やNPO法人、公益財団法人等が地域特性、当該区内のニーズや課題に応じた事業を区から受託しており、運営主体によって体制は異なりますが、全ラウンジに責任者を置き、必要な人員を配置して運営しています。外国人が集住する5区には地域社会とのつながり役である

コーディネーターを配置しているほか市民ボランティアの方々の御協力も得ながら運営しています。

○みわ智恵美委員 大変そのコーディネーターの方々が活躍されているということで、ぜひ各地にも増やしていただきたいと思います。相談実績からも分かるように、本当にこのラウンジの体制を十分にしていただきたいと思います。地域社会の中で多文化共生についての理解を進めていく拠点となるように、国際局としての役割をさらに強めていただきたいと思います。

さらに最近ある外国人の方が自分の民族の衣装を着ることなどがかえって身の危険を感じるというような経験をしたことを伺いまして、どんなに不安で恐ろしかったんだろうかと大変衝撃を受け、悲しく思いました。そこで、多様性を受け止め、どなたもこの横浜に暮らす市民として大切にされる安心できる横浜をつくっていく多文化共生についての取組姿勢について伺います。

○山下国際局長 多文化共生社会の実現には異なる文化、背景や価値観があっても互いに理解し、尊重する姿勢を持ち、共通の社会的基盤を築くことが重要だと考えています。同じ地域社会の中で誰もが安心して暮らせる人に優しいまちを目指して自治会町内会、市民団体等の皆様の御協力もいただきながら在住外国人の皆様が地域行事への参画などを通じて相互理解を深める取組などを進めていきたいと思います。

○みわ智恵美委員 現在、朝鮮学校の補助金交付が停止されています。他の外国人学校には出されている補助金が出されていません。外国人の方が安心安全に横浜に暮らしてよかったですと思えるような横浜であるためにも他の外国人学校と同様に朝鮮学校の子供たちにも支援がされるべきと考えています。国際局がさらに横浜市の国際事業、多文化共生を牽引していただくことを要望し、質問を終わります。

○大桑正貴副委員長 次に、鴨志田啓介委員の質問を許します。（拍手）

○鴨志田啓介委員 おはようございます。自由民主党の鴨志田啓介です。会派を代表して国際局に対し質問をさせていただきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず初めに、第9回アフリカ開発会議、いわゆるTICAD9について伺ってまいります。

本年8月20日から22日にかけて開催された本会議では多岐にわたる分野で大きな成果が得られたと承知しています。中でも今回のTICAD9では次世代が大きなキーワードの一つとなり、テーマ別イベントにおいても若者に焦点を当てたプログラムが多数実施されておりました。さらに会議の成果文書であるTICAD9横浜宣言においても日本とアメリカの若者の相互交流の重要性が明記されました。今回の会議ではアフリカ諸国が抱える社会課題をパートナーである日本企業や自治体、そして学生が共に考える場が設けられ、国と自治体、民間、教育機関が一体となって世界に貢献する姿勢を発信することができたと思います。まさに開発から競争へという理念が形になった会議であり、国際都市横浜がその舞台となつた意義は極めて大きいと考えます。目覚ましい経済発展を遂げていくアフリカはもはや日本にとって支援対象ではなく

く共に成長するパートナーという実感があります。将来に向けた人材育成はアフリカのみならず日本にとっても喫緊の課題であり、横浜市においても国際分野で多様な次世代育成の取組が進められています。

そこでまず、国際分野における次世代育成の意義について局長に伺います。

○山下国際局長 様々な分野で海外との連携交流が進む中、国際都市横浜の強みを生かしたグローバル人材の育成が大変重要であると考えています。アフリカをはじめとした海外諸都市やW F Pなど市内国際機関などとこれまで培ってきたネットワークを存分に活用して交流や学びの場を創出し、意欲や能力のある若者の可能性を広げ、国際社会での活躍を後押ししていきます。

○鴨志田啓介委員 T I C A D 9 の開催に先立ち、国際局では大学生等を対象にした横浜からアフリカにつながる学生プロジェクトを実施されたと伺っております。参加者がアフリカに関するテーマを設定し、グループで議論を重ね、その成果を3分程度の動画にまとめて発表するという企画がありました。アフリカに関心を持つ若者が主体的に学び互いに刺激し合う大変意義深いプロジェクトだったと感じています。このような学びの機会は若者にとって国際社会を自らの進路選択の中に位置づける大きな契機になります。市民大学や地域学校との連携も今後検討できるのではないかと考えます。

そこで、この学生プロジェクトの成果についてアフリカ開発会議担当部長に伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 約100名の大学生などが参加し、アフリカの課題解決に向けてグループでテーマを決めて学び、その内容をまとめた18の動画が制作されました。動画はウェブ上で市民の皆様向けに公開したほかT I C A D 9 の関連イベントでも放映し、多くの方に御覧いただきました。参加学生からはプロジェクトで学んだことを将来につなげたいとか今後もアフリカに積極的に関わっていきたいといった声が寄せられるなど、半年間のプログラムを経て参加者自身のキャリアを考えてもうきっかけになったと考えております。

○鴨志田啓介委員 この取組には私の知人の学生も参加しております、非常に積極的に活動していました。将来は外交や国際協力の分野で働きたいという明確な目標を語っており、他の参加者についても実際にアフリカを訪れた経験を持つ学生が多く、現地で得た知見を企画内容に生かしていたと聞いています。さらに既にアフリカ関連のビジネスに携わる学生もいたとのことで、若い世代の広がりを感じているところです。若いときに異文化を体験し異なる価値観に触れるることは、単に語学力や知識を得るだけでなく自分がどう社会に貢献するかを考えるきっかけになります。横浜から世界を見詰める若者が増えることは将来の地域の活力にもつながってくると確信をしております。

そこで、アフリカとの次世代交流の取組状況についてアフリカ開発会議担当部長に伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 前回のT I C A D 7

横浜開催以降、市立の小中学校及び高校で各国大使館による出前講座や現地とのオンライン交流などをアフリカ22か国と延べ98回実施してまいりました。また昨年度から今年度にかけて市立横浜商業高校の生徒がケニアと市立南高校の生徒がガーナと相互に訪問するなど交流を深めております。直近ではタンザニアの高校生たちが横浜を訪れ、野球を通じた交流をいたしました。

○鴨志田啓介委員 近年、SNSなどではアフリカをはじめとする外国人に対し否定的な意見が散見をされたことがありました。その背景には相互理解の不足があるのではないかと感じます。互いを知らないまま偏見が生まれるのではなく教育、文化、ビジネスなど多様な分野での交流を通じて理解を深めていくことが大切だと思います。その意味でもアフリカ諸国との連携を一層強化していくことが重要と考えます。横浜としてはアフリカからの留学生受入れや企業交流、人材研修などの仕組みをさらに充実させ、官民連携の下で次世代を支えるネットワーク形成を進めていくべきだと考えます。

そこで、今後のアフリカとの連携の方向性について局長に伺います。

○山下国際局長 次世代をはじめとした市民同士の交流に加えまして、相手国の抱える課題に応じた技術協力や双方にメリットをもたらすビジネス分野での交流など様々な分野において連携を進めることで相互理解が深まっていくと考えています。TICA D9を契機に強化されたアフリカとのネットワークを生かしまして関係機関とも協力しながら、共に持続可能な成長を目指す連携の在り方について検討を進めてまいります。

○鴨志田啓介委員 4回にわたるアフリカ開発会議の横浜開催を通じ、アフリカ諸国との絆が確実に深まっていることを実感しております。アフリカに最も近い都市を掲げる横浜として今後も交流と連携をさらに深化させていただくことを強く期待し、次の質問に移ります。

続きまして、世界を目指す若者応援事業ということで質問させていただきます。

コロナ禍を経て国際交流の機会が回復しつつある一方で、円安の影響により海外留学費用は大きく上昇しております。こうした状況は意欲ある若者たちの海外挑戦を阻む壁となっており、支援の必要性が一層高まっています。政府は2033年までに日本人学生の海外留学者数を50万人に増やす目標を掲げ、支援制度としてトビタテ！留学 JAPANでは準備金の上限を1人当たり最大10万円引き上げるなど国を挙げて若者の挑戦を後押ししています。また東京都では大学生等を対象にした東京グローバル・パスポート制度を開始し、年間100名に対して1人当たり最大で315万円の補助を行うとのことです。こうした制度の充実は住みたいまちに直結する魅力であり、横浜市としても大いに参考とすべき点であると思います。特にグローバル人材育成は単なる留学支援にとどまらず地域経済、産業界の競争力を高める人への投資です。学んだ若者が帰国後に企業や行政の中核を担い、地域に新しい発想や国際的視野をもたらすことは横浜の将来にとって極めて価値ある循環だと考えます。本市にも留学支援制度があると承知していますが、まず、留学支援の現状について局長に伺います。

○山下国際局長 平成26年に留学支援を開始し、10年以上にわたり多くの高校生の海外への挑戦を応援してきました。令和7年度からは世界で活躍できる人材の育成をさらに加速させるため長期留学の補助金額を大幅に拡充するとともに、新たに短期留学への支援を開始しました。支援内容の拡充により国の奨学金などとの併用でほぼ自己負担なく留学が可能となることから積極的に挑戦してほしいと考えています。

○鴨志田啓介委員 国の制度と上乗せ、相乗りする形というのが非常によいかなと思いました。できれば東京都の制度を使う横浜市在住の学生にも横浜市の支援をプラスしてあげるともっといいのかなと思いましたので、どうぞ御検討お願いします。

そこで、留学支援は外交、経済、技術などの分野で日本代表、あるいは横浜代表として国際社会と渡り合う若者、また学んだ知識や人脈を持ち帰り、日本の産業やスタートアップに還元できる若者を育成するための国家戦略でもあります。日本の近代化を導いた伊藤博文初代首相や森有礼初代文部大臣のような人物を横浜から輩出することも夢ではないと思います。渋沢栄一さん、新渡戸稻造さん、福澤諭吉さんといった偉人も皆留学経験者です。それほどの志を持って力を入れるべき施策だと考えています。本市でどの程度の生徒が制度を活用しているのかを確認したいと思います。令和6年度及び令和7年度の補助対象者数について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 令和6年度は個人として長期留学をする方と市内の高校が実施する留学プログラムに参加する方が補助の対象となっており、計46名から応募いただき45名を支援しました。令和7年度は個人として長期留学をする方82名から応募があり40名を、また新たに支援を開始した短期留学をする方140名から応募があり60名をそれぞれ補助の対象とし、計100名を支援しています。

○鴨志田啓介委員 制度が長く支持されるためには単なる金銭的支援にとどまらず、横浜らしさを生かした支援が必要です。横浜市ならではの取組について局長に伺います。

○山下国際局長 まず、留学する皆さんが現地で自分のまちである横浜をしっかりとPRできるよう留学前ガイダンスで改めて横浜の魅力を学んでいただくとともに、留学経験者も参加するSNSコミュニティーを形成しまして縦と横のつながりの中で留学に有益な情報交換ができる仕組みを構築しています。そのほか帰国した皆さんが横浜で開催する国際会議、例えばTICAD9などにボランティア参加するなど留学で培った語学力や国際感覚を生かして活躍できる機会を創出しています。

○鴨志田啓介委員 留学支援は未来への投資でございます。横浜が国際都市として輝き続けるための重要な使命であると考えます。留学支援を通じた横浜のグローバル人材育成の推進について局長の見解を伺います。

○山下国際局長 世界の多様な文化や価値観、考え方と直接触れることができる海外留学はコミュニケーション能力や多様性を尊重し協働できる力を備えたグローバル人材として成長するための絶好の機会だと考えています。支援制度を通じまして留学に関心を持つ高校生への挑戦を後押しすることでこの横浜から世界で活躍できるグローバル人材を輩出し、市民が世界に誇れる都市横浜につなげていきます。

○鴨志田啓介委員 経済的事情によって意欲ある若者の可能性が閉ざされることのないよう、社会全体で挑戦の機会を提供する必要があると思います。学びたいという思いを持ちながら、費用の壁で夢を諦める若者を見過ごしてはいけないと思います。横浜市が未来を担う若者の背中を押し、彼らが自信を持って世界へ羽ばたける環境を整えることは都市の責務であり、誇りでもあります。今後も制度の拡充と継続的支援をお願いいたします。

次に、在住外国人について伺います。

日本では生産年齢人口の減少とともに人手不足が深刻化しています。政府は1993年創設の外国人技能実習制度を通じて技能実習生を受け入れてきましたが、2019年には特定分野で一定の技能を持つ外国人を受け入れる特定技能制度を導入し、2028年度までに約82万人の受入れを見込んでいます。先ほどもありましたけれども、横浜市でも在住外国人は13万人を超えており、特定技能による修了者も増加していると考えられます。実際、市内の飲食業、介護、建設、清掃、製造など多岐にわたる業種で外国人材が地域を支えており、既に共に暮らす社会は現実のものとなっています。一方で言葉や文化の壁によるトラブル、孤立、そして偏見や差別の目も見え隠れしており、自治体としての対応がますます重要になってくると思っています。施策を講じるにはまず現状を定量的に把握することが不可欠ですが、在住外国人の人口や国籍など定量的把握の取組について局長に伺います。

○山下国際局長 委員おっしゃるとおり、定量的なデータを把握して国籍別の特徴や集住状況、在留資格別の傾向などを分析することで広報ツールの多言語化ですか情報の伝え方の工夫などよりニーズに合致した効果的な施策の立案が可能となると考えております。そのため月、年ごとの区別、国籍別、在留資格別人口のほか、5年ごとの国勢調査、国の在留外国人統計、外国人雇用状況報告などのデータを把握、分析しております。

○鴨志田啓介委員 先ほども申し上げましたが、近年、外国人に対する偏見的な意見も見られるようになり、特定技能等で来日し地域を支える外国人が差別されないよう自治体としてフォローアップが重要です。特定技能の在留資格で雇用される外国人には事業者による一定の支援が義務づけられています。特定技能の外国人を雇用する事業者に求められる支援内容について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 入管法及び平成31年法務省令で特定技能のうち1号の外国人を雇用する事業者は入国手続等の事前ガイダンス、住居確保、携帯電話等の生活に必要な契約支援、日本のルールやマナー、災害時の応対等の生活オリエンテーション、日本語学習の機会の提供、自治会等の地域住民との交流の場やお祭りなどの行事案内などの日本人との交流促進など職業生活上、日常生活上、社会生活上の支援を行わなければならないとされています。

○鴨志田啓介委員 そうなのですね。とされていますということですね。この事業者に義務づけられた支援についてはしっかりと履行していかなければならぬわけですが、それが本当に十分な支援がなされているのか分かりません。この全てを出入国

在留管理庁がしっかりとチェックできているのかという疑問もあるわけでございます。このように国の支援は極めて限定的であり、実際に外国人が生活する当事者である自治体に対して責任を十分に果たしていないと私は感じています。政府は移民政策ではないとの立場を取っていますが、実態としては労働力補充型の移民政策であり、長期的には定住や家族帯同へとつながるものです。つまり単に労働力を増やすための施策にとどまり、外国人が地域でどのように暮らし、地域住民とどのように理解し合いながら共生していくのか、その視点が国には欠落していると思っています。言語、教育、医療、地域活動など外国人と住民の接点が生まれるのは全て自治体レベルなのですね。こうした国の姿勢は在住外国人に対しても地域住民に対しても無責任であり、誠実さを欠くものだと言わざるを得ないと思っております。その結果として在住外国人への差別的、偏見的な意見や不必要なあつれきが生まれつつあるのではないかと考えます。

文化や習慣の違いによって生じる課題は個人や地域の努力だけでは解決が難しい問題です。横浜には横浜の文化や暮らしがあるように、それぞれの地域でも違いがあります。だからこそ自治体が中心となって社会統合を推進することが不可欠だと考えます。そして国はそのための自治体への支援をしっかりと行うべきであり、この問題の最終的な回答は各自治体が地域の実情に即した社会統合プログラムを整備していくことが求められると思います。O E C D や E U 諸国でも、労働力の受入れを進めても社会統合への投資が遅れば地域トラブルや差別が増えるという同様の課題が繰り返されています。社会の分断は単に外国人問題にとどまらず、地域コミュニティーの信頼そのものを揺るがす深刻な問題です。

そこで、局長には特定技能外国人が地域社会に円滑に溶け込むための支援強化について伺います。

○山下国際局長 横浜経済を支えてくださる特定技能の皆様が地域社会に溶け込むことは多文化共生社会の実現のために大変重要だと考えております。委員おっしゃるとおり制度はいろいろとありますけれども、やはり基礎自治体である本市としてしっかりと取り組む必要があると改めて考えます。外国人を雇用する業界団体や企業、自治会町内会や市民団体の皆様の御協力をいただくことはもちろんですけれども、各種行政サービスですか生活上必要な情報の提供などを通じて外国人の皆様のニーズをしっかりと把握して、地域社会の一員として暮らしていくよう支援していきます。

○鶴志田啓介委員 よろしくお願いします。まさに共生の不備が地域の分断を生むという現実を制度の設計主体である国、政府は重く受け止め、地域社会の共生を支える支援体制を抜本的に強化する必要があります。だから現場である自治体としても国に対し自治体が行う社会統合への支援を強く要望していくことが必要だと考えています。多文化を受け入れてきた開港のまち横浜が互いに理解し合える支え合うまちづくりが進むことを期待して、次の質問に移ります。

次に、自治体外交について伺います。

外交といえば通常は国と国との関係を指しますが、横浜市はサンディエゴ市やリヨ

ン市をはじめ8つの姉妹・友好都市と幅広い交流を進めてきました。こうした国の外交とは違う市民、企業を巻き込んだ交流こそが自治体外交であり、横浜はその先進都市だと考えております。国際情勢が複雑化し都市同士のネットワークがますます重要な中で、自治体外交は単なる文化交流にとどまらず災害時支援、環境技術、スタートアップ交流、教育連携など都市の実務に根差した実質的な協力へと進化しています。横浜の経験と信頼を生かし、都市レベルで平和と協調を具体的に築いていく役割が今後ますます求められています。

まず初めに、自治体外交の意義について局長の考えを伺います。

○山下国際局長 姉妹・友好都市や海外諸都市との交流、国際会議の開催などを通じて異文化や平和への理解を培うとともに、それが土壌となって世界から人や企業が集い、横浜の発展や世界を魅了する都市へつなげていくことが自治体外交の意義だと考えます。また環境問題などの地球規模の課題や人口急増などで生じる都市課題に横浜が持つ知見や市内企業の技術で貢献することにより国際社会からの信頼を獲得し、横浜の国際プレゼンスの向上に結びつけていくことも自治体外交に取り組む意義だと考えます。

○鴨志田啓介委員 本市の自治体外交の中で私にとって印象深いのは姉妹都市オデーサ市との関係です。令和4年第4回定例会でウクライナ避難民支援やオデーサへの人道支援について質問しましたけれども、横浜市が浄水器や防寒具を現地に送った取組はまさに自治体外交の理想的な事例だと思います。横浜も万一被災した場合には海外諸都市から支援してもらえると心強いと思います。情けは人のためならずという言葉がありますけれども、人に親切にすると巡り巡って自分によい報いが返ってくるという、外交はこういう言葉で解像度を上げていけるのかなと思います。相互支援の精神を持つことが外交の原点です。

今年は姉妹都市提携60周年に当たりマニラ市、ムンバイ市、オデーサ市、バンクーバー市などと交流が進んでいます。周年行事も大切ですが、信頼関係の構築には日々の積み重ねが欠かせません。令和6年度の姉妹・友好都市との交流実績について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 上海市とは4月の市長同士のトップ会談で脱炭素に向けた連携強化を確認するとともに、高校生同士のオンライン交流を実施しました。またムンバイ市で横浜への企業誘致に向けたセミナーを実施したり、オデーサ市から視察団を受け入れ、市内企業等とマッチングを行いました。サンディエゴ市には横浜サンディエゴ友好委員会の皆様が訪問し、サンディエゴ市からは高校生ジャズバンドの皆様が横浜を訪れ、市民や高校生と交流を深めました。姉妹都市提携65周年を迎えたリヨン市については記念イベントを開催したほか、美食のまちリヨンにちなんだテーブルセットやパネル展、図書館での子供向けフランス絵本の読み聞かせ等を実施しました。

○鴨志田啓介委員 1957年にサンディエゴ市と初の姉妹都市提携を結んで以来、約70年の歴史があります。こうした関係は横浜の大きな財産であり、今後は市民や事業者がその恩恵を実感できる形へと発展させるべきだと思います。自治体外交の今後の方向

性について副市長に伺います。

○佐藤副市長 横浜市では姉妹・友好都市に加えましてアフリカとの交流、またアジア諸都市との協力、E Uとの気候変動ワークショップの開催、あるいはW F Pなどの横浜に事務所を置く国際機関との連携など長年にわたる自治体外交の推進によりましてグローバルなネットワークを構築してきました。今後はこの横浜の財産を存分に生かした上でGREEN×EXPO 2027やアジアを代表するサーキュラー都市の実現など世界目線の政策の実行で都市の競争力を高めるとともに、市内企業のビジネス機会の拡大や市民が外国人と交流し、異文化に触れ、国際課題を体感できる、そういう場を増やすなど市民が国際都市横浜を実感し、世界に誇れる都市を目指した自治体外交を進めていきます。

○鴨志田啓介委員 ありがとうございます。今後も地道な交流を重ね、互いに支え合う関係を築いていくことを期待いたします。

次に、Y-P O R T事業について伺います。

2011年に始まったY-P O R T事業は横浜の国際的な存在感を高めるための非常に意義深い取組です。我が会派では気候変動対策などの海外の都市課題への貢献と市内企業の海外展開支援という2つの観点から注目してまいりました。近年、世界の都市間競争が激しさを増す中で環境技術や都市運営のノウハウを提供することは単なる国際貢献にとどまらず、横浜ブランドを世界に発信する経済外交の一環でもあります。Y-P O R Tセンターでは新興国都市のニーズ収集や企業支援、都市ソリューションの創出やプロモーションなど幅広い活動を行っており、国際局の役割は今後ますます重要になると考えます。Y-P O R Tセンターにおける国際局の役割について局長に伺います。

○山下国際局長 国際局は府内各局との連携の下、市内企業や海外都市、さらに政府、国際機関等の国際協力や海外ビジネスに関わる多様な関係者のいわゆるハブとしての調整機能を担っております。その中でも本市の豊富な海外都市とのネットワークを基盤として横浜の知見や市内企業の技術を国際的に発信することや政府や国際機関の資金制度を市内企業につなぐということが重要な役割です。

○鴨志田啓介委員 海外都市や国際都市機関とのネットワークを生かす取組は横浜らしい特色です。Y-P O R T事業開始から15年が経過しましたが、この事業が市内企業の海外での環境ビジネスに効果がもたらされているか我が会派としては重要視しています。市内企業の海外展開支援実績についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 2011年の事業開始以降、政府、国際機関などの支援制度を活用しまして廃棄物や上下水、エネルギー管理等の分野において市内企業による海外での調査、実証事業を支援した実績が89件あります。また、こうした支援を通じて市内企業が海外ビジネスを受注した実績が34件あります。

○鴨志田啓介委員 アジア開発銀行や世界銀行との連携などは他自治体にない取組であり、今後も期待しています。開発途上国ではインフラ資金が不足しており、両銀行と

の連携により開発資金を呼び込むことは市内企業のビジネス支援において極めて有効です。アジア開発銀行や世界銀行との連携により市内企業の海外ビジネスを促進するための取組について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 アジア開発銀行や世界銀行の研修プログラムで、海外都市や各行の幹部職員が横浜に来訪する機会を捉えて市内企業が技術紹介や事業提案できる機会を提供しています。またアジア開発銀行や世界銀行の担当官を横浜に招聘し、民間企業が各行の融資事業等にどのように参加できるかについて情報提供を行うセミナーを開催しています。

○鴨志田啓介委員 Y－PORT事業の実施体制については横浜市と市内企業など約30社が加入し連携する一般社団法人YUSAがY－PORTセンターを拠点に海外ビジネス展開を進めています。YUSAでは海外に進出した会員企業がYUSA海外連携事務所としても活動し、海外の商工会議所などの経済団体等からビジネス情報を収集するなど加盟企業は現地でネットワークを広げ、海外経済団体と連携を深めています。

そこで、令和6年度のYUSAの連携実績についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 本市とYUSAの連携によりYUSAがアジア開発銀行やJICAから初めて受注をし、横浜の脱炭素施策や企業技術を海外に発信しました。またYUSAと連携して海外企業と市内企業のビジネスマッチングセミナーを5回開催し、47件の商談支援を行いました。こうした取組を通じてYUSA会員企業によるタイでのペロブスカイト太陽光発電事業などにつながっています。

○鴨志田啓介委員 Y－PORT事業開始から15年が経過し、アジア各国の経済状況や日本政府、JICAの政策の変化など事業を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした時代の変化に対応していくには市の企業支援の在り方にも変化が必要になっているのではないかと考えます。今後の市内企業の海外展開支援の方向性について局長に伺います。

○山下国際局長 事業を開始した15年前はアジアのインフラビジネスが主なテーマでした。現在はカーボンニュートラルや循環型経済など新たな社会課題へのニーズが高まっており、国や国際機関の支援制度もそれに伴い変化しています。今後はこうしたニーズの変化にしっかりと対応しながら、これまでYUSAと築き上げてきた海外とのビジネスマッチングのノウハウ、海外都市、国際機関との連携実績などを生かしまして市内企業からの相談や提案に一層寄り添って支援を進めます。

○鴨志田啓介委員 Y－PORT事業は国際協力と企業支援を両輪とする横浜独自の事業であり、今後のさらなる発展を期待します。我が会派としても今後のさらなる事業拡大を要望し、次の質問に移ります。

次に、アジア・スマートシティ会議について伺います。

近年、都市が抱える課題は気候変動、人口増加による急速な都市化、交通渋滞、災害リスクなど複雑かつ多様化の一途をたどっています。これらの課題は相互に関連し

自治体が単独で対応するのは困難であり、都市間の協力や公民連携が不可欠です。横浜市はY-PORト事業などを通じて国際技術協力を推進してきましたが、地球規模課題や横浜市の取組のプランディングを考えると、二都市間での共有だけでなくより広範な発信の場が必要です。その点において横浜市が主催する国際会議であるアジア・スマートシティ会議に注目しております。第13回目を迎えた昨年度の会議はアジアの脱炭素化をテーマに開催され、46か国から2200人以上が参加されました。こうした国際会議が本市、ひいては参加都市にどのような価値、効果をもたらすのか、改めてその開催意義を問いたいと思います。開催意義について局長に伺います。

○山下国際局長 アジア・スマートシティ会議は持続可能な都市づくりをテーマに2012年から毎年開催し、アジア都市や政府、国際機関、企業の代表や学生など様々なステークホルダーが集うプラットフォームに成長しています。本会議の開催を通じて横浜市が国際的なリーダーシップを発揮し、知見を共有、促進することで都市の課題解決への貢献や市内企業のビジネス支援、そして本市の国際プレゼンスの向上につなげることを目指しています。

○鴨志田啓介委員 都市課題の解決に向けた国際的な連携の重要性が高まる中、令和6年度の会議で各都市や国際機関等がどのような視点で議論を交わしたのか気になるところです。そこで、令和6年度のアジア・スマートシティ会議における議論についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 2日間にわたって行った会議ではアジアの脱炭素化をテーマに次世代エネルギー、港湾インフラ、都市の強靭性など様々な切り口で18のセッションを開催し、多様な議論が交わされました。会議のクロージングでは特に気候変動における都市の役割、都市間連携、世界におけるアジアのリーダーシップの重要性が強調されました。

○鴨志田啓介委員 都市課題の解決には行政だけでなく企業の技術やサービスの活用が不可欠ですが、この会議に市内企業がどのように参画したのか確認したいと思います。令和6年度のアジア・スマートシティ会議への市内企業の参画についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 市内企業を中心に46社がブース展示を行い、グリーン社会の実現に向けた技術やサービスを紹介しました。また市内企業がピッチセッションに登壇をし、水や廃棄物、交通渋滞などのアジア都市の課題解決につながるソリューションを提供しました。さらに市内企業と海外都市との個別面談を支援し、その結果、現地での実証事業につながった事例も生まれました。

○鴨志田啓介委員 今後もアジア・スマートシティ会議が発展することで国際的な連携の基盤が強化されることが期待されます。このような国際会議を主催する意義は大きく、都市のプランディングやプロモーション機会としても大きなポテンシャルを感じているところです。こうした場を通じて横浜市が取り組む先進的な都市施策やプロジェクトをより広く海外の都市や企業に発信することは国際的な評価の向上や新たな連携の創出にもつながると思います。

そこで、アジア・スマートシティ会議を通じて横浜市の取組を世界に一層アピールすべきと考えますが、副市長の見解を伺います。

○佐藤副市長 アジア・スマートシティ会議には海外から多くの都市や国際機関の代表者が来訪いたしますため、本市の取組を世界に発信する絶好の機会になります。また海外のメディアにおいても取り上げられるといった会議になっております。11月に開催する今年の会議では循環型都市への移行に向けた挑戦やGREEN×EXPO 2027を重点的に発信していきます。この会議を通じましてアジア都市のサーキュラーエコノミーを先導することで、グローバルな循環型都市として世界からの認知度や評価を高めていきたいと考えております。

○鴨志田啓介委員 ゼひサーキュラーエコノミーを頑張っていただきたいと思います。今年11月、アジア・スマートシティ会議で横浜市の取組が戦略的に発信されることを期待し、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、竹野内猛委員の質問を許します。（拍手）

○竹野内猛委員 公明党の竹野内でございます。よろしくお願ひいたします。

初めに、ウクライナ現地支援事業について伺います。

2022年2月にロシアがウクライナへの侵略を開始して以降、横浜市は全国でもいち早く募金活動やウクライナ避難民への支援を開始いたしました。さらに大規模な停電などによる断水や暖房の停止といったリスクに直面する姉妹都市オデーサ市から要請を受け、移動式の浄水装置や防寒服、カイロなどをお届けし、緊急時の市民生活を支える支援を実施してまいりました。市民の皆様による募金、市内企業による浄水装置の寄附、JICAによる支援物資の輸送など様々な関係者が連携したまさにオール横浜での支援であり、本市の強みが発揮されております。昨年7月には国連開発計画とウクライナ支援における連携を合意し、オデーサ市の保育園の復旧支援を開始しました。また今年7月にはJICAと連携し、オデーサ市の子どもたちへ中古パソコンをお届けしたと聞いています。いずれもウクライナの未来を担う子どもたちを勇気づけるとともに、姉妹都市の絆を深める大変重要な取組だと思います。

そこでまず、JICAと連携した中古パソコン支援の概要についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 オデーサ市から子どもたちが学習のために使うパソコンが不足しているというニーズをお聞きしまして、JICAと連携して今年7月に中古パソコン305台を現地へお届けしました。今回の取組は本市が中古パソコンを提供してくださった株式会社ノジマをJICAに紹介し、実現をしました。また本市は中古パソコンのリサイクルにおける法制度に関する助言やオデーサ市との協議の支援を行いました。そして、JICAが中古パソコンの再整備や現地への輸送を担いました。

○竹野内猛委員 JICAといえば先日のアフリカ開発会議の開催を契機にアフリカ各

国との交流強化を目指して日本国内4市をアフリカ4か国のホームタウンとして認定することを発表しました。この内実はいわゆる姉妹都市連携のようなものなのですが、移民受入れ政策だとSNSなどでの外れな批判が炎上し、JICAの存在 자체を否定するような暴論も多く見られました。本市にとってJICAはウクライナ支援だけでなく海外都市との交流、協力をはじめ様々な施策で連携してきた大変重要なパートナーであり、引き続きJICAとの緊密な連携を期待しております。また先ほどのお届けされたパソコンをどのように現地で役立てられているのか気になるところでございます。

そこで、現地でのパソコンの活用状況とウクライナからの評価についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 現地にお送りした中古パソコンはオデーサ市内の中高と小中高の一貫校計21校に配られ、教室での授業や避難シェルターでの学習に活用されています。子供たちからは勉強を続けることができてうれしいといった喜びの声が寄せられているほか、オデーサ市長からは子供たちと未来を守る重要な支援であり、オデーサ市の最も困難な時代においてひときわ心に残るものであると感謝の言葉をいただいています。

○竹野内猛委員 続いて、横浜市が国連開発計画とともに進めているオデーサ市の保育園の復旧支援についても確認したいと思います。こちらのスライドを御覧ください。

(資料を表示) こちらはオデーサ市第141保育園の写真です。爆風の被害によって閉鎖を余儀なくされておりましたが、横浜市とUNDPの支援によって復旧が進んでおり、さらに遊具などを設置するためにクラウドファンディングも実施したと伺っています。

そこで、改めてUNDPと連携した保育園復旧支援の内容と成果についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 UNDPと世界初の連携の下、昨年7月からオデーサ市第141保育園の復旧支援に取り組んでいます。まず、保育園の建物3棟の修復が進められ、今年8月末に2棟の工事が完了しました。9月には約2年ぶりに保育園が再開をされています。また8月から9月にかけて園庭の遊具や学習机などの設置に向けたクラウドファンディングを実施しました。この結果、目標額300万円を超える336万5000円が集まり、来年3月までに遊具などを設置する予定です。

○竹野内猛委員 今回のクラウドファンディングは姉妹都市交流や国際平和の重要性、また尊さを発信していく機会にもなったのではないかと思います。そこで、保育園復旧支援に係る広報の取組実績についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 横浜市とUNDPがそれぞれのホームページやSNSで情報発信を行うとともに、両者の共催によりクラウドファンディングの目的を伝えるオンラインイベントを開催し、オデーサ市職員からも現地の状況を紹介いただきました。また40以上の関係団体等にSNSの投稿やメール配信等の協力を呼びかけました。この結果、例えば18万人のフォロワーを有する在日ウクライナ大使館の

SNS投稿がフォロワー数10万人以上の著名人をはじめ100人以上によって再投稿されるなど広範な情報発信につながりました。

○竹野内猛委員 今回御寄附をされた方々やオデーサ市の方々がどのように受け止めておられるのかも気になるところでございます。そこで、この取組を知った方々から寄せられたお声についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 寄附者の皆様から一刻も早くウクライナに平和が戻るよう願っています、保育園児を持つ親として再建への努力に共感します、長年協力されてきた横浜市の取組に敬意を表しますといった声が寄せられ、共感の広がりを実感しています。また御寄附への返礼品として手作りの品を提供いただいたウクライナ避難民の方からは子供たちを助ける機会に感謝していますとのお言葉をいただくとともに、オデーサ市の皆様からは今回の支援が大きな希望となっているとお聞きしています。

○竹野内猛委員 横浜市とウクライナの市民の間で真心と感謝の共鳴が広がっていることは本当にすばらしいと思います。一方で、残念ながら戦争は長期化しており、先を見通せない状況が続いております。加えて停戦、終戦が訪れてもそこからの復興には長い年月を要することが見込まれます。

そこで、今後のウクライナ現地支援の方向性について局長に伺います。

○山下国際局長 侵略が長期化しており、先行きも依然として不透明な状況が続いていることに大変心を痛めており、一日も早く平和が戻ることを心より願っています。委員おっしゃるとおり、また戦争が終わった後も復旧復興には長い年月を要すると見込まれております。UNDPやJICAをはじめとする関係機関や企業などの皆様と支援に向けた協議をこれからも継続し、引き続き姉妹都市としてオデーサ市に寄り添つてまいります。

○竹野内猛委員 横浜市にはぜひとも姉妹都市オデーサ市に寄り添い続けていただきたいと思います。とりわけ若い世代にこうした交流や協力の取組、国際平和への貢献の重要性を一層発信していただきたいと思います。またウクライナへの支援ではインフラの復興に日本企業の技術の活用も期待がされており、復興事業への参画に関心を寄せる市内企業を後押ししていくことも本市の重要な役割だと思います。市民や企業、国際機関や府内各局との連携を一層強化し、オール横浜でのウクライナ支援の継続を期待し、次の質問に移ります。

次に、国際機関との連携について伺います。

みなとみらい地区にある横浜国際協力センターには様々な国際機関が入居し、本市はその活動支援を行っています。そこでまず、横浜国際協力センターに入居する国際機関の活動内容についてグローバルネットワーク推進部長に伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 I T T O国際熱帯木材機関が国際本部を置くとともに、W F P国連世界食糧計画、F A O国連食糧農業機関、I F A D国際農業開発基金の日本拠点が活動しています。I T T Oは熱帯林資源の保全や熱帯木材貿易の発展を推進しています。またW F Pは紛争や武力衝突、自然災害など緊急時の食料支

援、FAOは世界の食料安全保障と栄養向上等のプログラムの実施、そしてIFADは世界の最貧国の農村開発への融資活動などを行っています。

○竹野内猛委員 それぞれ熱帯雨林の保護や貧困地域への食料支援など人道上も重要で人類全体の利益に貢献する活動ですが、先ほど述べたJICAの件もそうですが、昨今、こうした国際的な活動に対する支援の重要性について社会の理解が十分でないと感じことがあります。それが日本国民や横浜市民にとって何の利益になるのかと素朴な疑問も寄せられております。

そこで、国際機関が市内にあることにより得られるメリットについて局長伺います。

○山下国際局長 横浜国際協力センターに入局する国際機関は地球規模の課題解決に取り組む団体であり、こうした団体への支援は国際社会からの信頼や評価につながると考えています。また横浜国際協力センターに入局する国際機関と連携し、直近5年間で1万2000人を超える市内児童や学生に国際機関の活動紹介を実施しました。若い世代が世界をより身近に感じられる機会が生まれており、グローバルマインドの醸成にも効果があると考えます。これらのメリットについてしっかりと市民の皆様に伝えていく必要があると考えています。

○竹野内猛委員 ただいま局長から御答弁いただいたものに加えて国際機関が果たす役割や貢献は日本のプレゼンスを増し、日本に対する国際社会の信頼を盤石なものにすることに寄与しており、またこうした機関と連携することでまさに市民の皆様にプラスの歓迎もできるものと考えます。そこで、横浜の国際プレゼンス向上のため市内国際機関との連携を強化すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 横浜国際協力センターにこれだけの国際機関が入居し、活動されていることは横浜にとって大きな財産だと考えます。市民の皆様にも一層そのことを実感していただけるよう入居機関との連携の下でセミナーを開催するなど、特に若い世代が生物多様性や食糧問題など地球規模の課題を感じ、行動につなげる機会をこれまで以上に提供していきます。また横浜の世界に貢献する取組を国際機関の影響力も活用させていただきながら広く世界に発信し、横浜の都市としての価値の向上につなげてまいります。

○竹野内猛委員 本市の国際協力の一層の推進という観点からも、また本市の様々な資産の有効活用という観点からも、国際機関との連携を一層深めていただくことを要望して、次の質間に移ります。

次に、第9回アフリカ開発会議について伺います。

8月20日からパシフィコ横浜で開催されたTICAD9では革新的課題解決策の共創をテーマに経済、社会、平和と安定の分野で議論され、全体会合と並行して国際機関、民間企業、市民団体等による200件以上のテーマ別イベントが実施されました。会場の展示ホールには国際メディアセンターも開設され、多くの海外メディア関係者も取材に来ておりました。このような国際会議の開催は開催前からニュースなどで報道されるため、開催都市として横浜市の国際的なプレゼンス向上の絶好の機会だった

のではないかと思います。

そこで、TICAD9を契機とした横浜市の取組の海外に向けた情報発信についてアフリカ開発会議担当部長に伺います。

○柳沢グローバルネットワーク推進部アフリカ開発会議担当部長 各メディアがTICAD9を特集する機会を捉え、本市のグリーン社会の実現に向けた取組やアフリカ各国への継続的な技術協力について市長インタビューの形で記事を掲載し、海外に向けた情報発信を行いました。具体的にはジャパンタイムズTICAD9特集号は約2万部発行され、TICAD9の国際メディアセンターに配架されました。またアフリカを中心に世界100か国以上で購読されている経済情報誌African BUSINESSに掲載した記事は、本市米州事務所から情報配信サービスを経由して200を超えるアメリカのメディアにも拡散いたしました。なお、昨年度は世界各国で放送されるNHK WORLD-JAPANの番組でTICAD閣僚会合での市長によるトップセールスの様子なども紹介いたしました。

○竹野内猛委員 会期中、会場となったパシフィコ横浜の周辺にはアメリカ49か国をはじめ世界各国から来訪した会議関係者やテーマ別イベントの参加者であふれ、みなとみらい地区が大変活気づきました。またTICAD9横浜開催に向けて本市が取り組んだ市民が参加できるイベントや大学生を対象にした横浜からアフリカにつながる学生プロジェクト等を通じ、アフリカに対する市民の皆様の理解や関心も深まったのではないかと思います。

そこで、TICAD9横浜開催に対する市民の受け止めについて局長に伺います。

○山下国際局長 TICAD9会期中を含む8月に行ったヨコハマeアンケートでは、アフリカ開発会議の横浜開催について約70%の方から横浜にとってよいことだと思うと回答いただきました。これはアフリカ月間2025キャンペーンの開催や広報よこはまでの紹介など様々な機会や媒体を通じてアフリカへの関心や理解の向上に努めた一定の効果があったものと捉えています。一方で、アンケートの自由意見欄にはアフリカからの会議参加者に横浜の魅力を知ってもらいたい、市民との交流を通じて相互理解を深める機会が欲しいといった御意見も寄せられました。今後アフリカとの連携をさらに深めていくためには、引き続き市民の皆様にその意義などを丁寧にお伝えしていく必要があると考えています。

○竹野内猛委員 TICAD9の期間中、市長はアフリカ22か国の代表団や国連ハビタットのトップと会談されたと伺いました。中でも国連のグテーレス事務総長と直接対談する機会が得られたことは異例で、ニュースなどでも広く注目を集めておりました。

そこで、国連事務総長との会談内容について局長に伺います。

○山下国際局長 市長からは横浜市として国連の活動に一層協力し、国際社会に貢献していく決意をお伝えしました。また市民と最も近い基礎自治体の声を国際社会の意思決定プロセスにも反映いただきたいとお話ししました。国連事務総長からは気候変動、平和、国際協力など横浜の多岐にわたる取組に言及され、横浜市は世界で最も国

際的な都市の一つと評価いただくとともに、GREEN×EXPO 2027のコンセプトへの賛同や成功への期待をお示しいただきました。

○竹野内猛委員 国連は安全保障理事会の機能不全など負の側面ばかり注目されがちですけれども、世界の貧困や環境、紛争の課題解決を模索する国際協調のフォーラムとしてかけがえのない価値を発揮しております。今後も様々な機会を捉えながら、国連をはじめ世界各国との連携強化を力強く進めていただくことを要望します。

次に、多文化共生について伺います。

少子化、高齢化が進行する中、あらゆる分野での人手不足が顕在化、深刻化しており、人手不足に起因する倒産も増えております。事業者の皆様はデジタル化などを通じて生産性向上を図る一方で、外国人労働者への依存も高まっており、実際我々の日常生活においても外国人労働者を見かける機会が増えていることを実感しています。

そこで、外国人の労働者数の現状と推移について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 神奈川県内の数字になりますが、神奈川労働局が令和7年1月末に公表した令和6年10月末時点の外国人雇用状況の届出状況では、県内の外国人労働者数は約13万4000人で過去最高を更新し、前年から12.3%増加しました。なお、本市外国人就業者数は国勢調査の結果、令和2年は約3万2000人であり、平成27年から5年間で28%増加しています。今年の国勢調査の結果ではさらなる増加が推測されます。

○竹野内猛委員 建設や介護の現場はもちろんサービス業を含めてあらゆる分野で多くの外国人の方々が働いており、地域の経済を支える一翼を担っていただいているということだと思います。一方で、昨今SNS等で外国人について根拠がはつきりしないデマと思える情報が拡散されており、社会憎悪と分断が生み出されつつあることを深く懸念しています。例えば生活保護を受給している世帯の3分の1は外国人という投稿の拡散もありましたけれども、実際はどうなのか。

そこで、本市で生活保護を受給している外国人世帯数について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 令和7年4月に横浜市で生活保護を受けている世帯は5万5980世帯であり、そのうち外国人の世帯は1909世帯となっています。外国人の世帯の割合は約3.4%となります。

○竹野内猛委員 3分の1という数字とは大きくかけ離れているということがよく分かりました。

また、外国人への生活保護が優遇されているという投稿も炎上しております。そこで、外国人への生活保護の適用対象と受給要件についても総務部長に伺います。

○米澤総務部長 保護の対象となる外国人は適法に日本に滞在し、活動に制限のない永住者や定住者等の在留資格を有する方になります。外国人への保護の実施に当たっては日本人の生活保護と同様の要件としており、優遇しているということはありません。

○竹野内猛委員 外国人だから優遇されていることはないということをはつきりと確認させていただきました。

そのほか不法滞在者が増え続けているという投稿もありました。こちらについても本当にそうなのか。適法な在留期間を過ぎている不法残留者の人数を国は把握していると思います。

そこで、不法残留者数の状況についても総務部長に伺います。

○米澤総務部長 出入국在留管理庁によると全国の不法残留者数は令和7年1月1日現在7万4863人で、前年に比べ4250人、5.4%減少しています。なお、平成5年、1993年ですけれども、この全国の不法残留者数は約30万人でした。法改正等による厳格な入国審査や関係機関の連携による摘発等の総合的対策が実施され、大幅に減少しています。

○竹野内猛委員 多くの外国人の方々は適切な在留資格を得て働き生活をしており、もし不法が明らかになれば入管法により厳正な対処がなされている。結果として不法滞在は減っているということが分かりました。

一方で、こうしたデマが広がる背景には人々の不安や不満の感情があり、このSNSの時代、特にネガティブな情報はすぐに広がります。行政などが公的な立場でスピード感を持って客観的な情報を適切に発信して、誤った情報を打ち消していく姿勢が大事です。

そこで、多文化共生の推進のために正しい情報の発信をしっかりと行っていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 多文化共生を推進する上で不安や誤解を招かないよう情報の出典や根拠を明確に示し、正確で信頼できる情報を発信することは大変重要です。日頃からの正確な情報の発信に加えて、誤解を招く情報が拡散された場合にはホームページやSNSなどあらゆる広報ツールを活用し、スピード感を持って市民の皆様に正確な情報を届けていきます。

○竹野内猛委員 ぜひよろしくお願ひいたします。言葉も文化も異なる日本にやってきて多くの不安や不便を抱えているのはむしろ外国人の方々であり、治安の悪化や摩擦を招かないためにも定住支援のさらなる充実が求められます。さきの総合審査では、このことを念頭に我が党の行田委員より外国人の詳細な実態調査をすべきと訴え、佐藤副市長から局横断プロジェクトなども通じて具体的な困り事を積極的に把握していくと答弁いただきました。

そこで、改めて一人一人のお困り事を把握し、具体的な支援につなげていくべきと考えますが、佐藤副市長の見解を伺います。

○佐藤副市長 具体的な困り事を把握いたしまして施策を立案、実施していくことは非常に重要だと考えております。令和6年度に実施しました外国人意識調査で把握している困り事に加えまして、日々多言語相談窓口に寄せられる相談内容を府内プロジェクト等でも共有いたしまして効果的な施策について議論を深めます。さらにより詳細な実態を能動的に把握するため当事者や関係者の皆様等にヒアリング調査を行いまして、関係区局の具体的な支援につなげていきたいと考えております。

○竹野内猛委員 多文化共生はもはや選択肢ではなく日本の社会経済の発展を持続可能

にする唯一の進路です。摩擦を少なく何とか共存しようという消極的な姿勢ではなく、開港以来、長い歴史の中で多様性を受け入れて、むしろその多様性を成長と発展のエネルギーとしてきた横浜でこそ全国の模範となる多文化共生を実現していただきたい、ぜひ国際局がその先頭に立っていただきたいと思います。

次に、グローバル人材の育成について伺います。

国家間においては国際協調や多国間主義が後退し、国内においては外国人排斥などの不寛容と分断が広がり、社会全体に内向きで息苦しい不穏な空気が満ちています。我々が選ぶべき平和と繁栄への根本の軌道は世界の多様な文化や価値観を尊重し、人間同士の信頼と友情を結び行くことであり、私は未来を担う若者、子供たちがこうした信念を持った眞のグローバル人材に育っていただきたいと願っています。そのためにより多くの若者が海外に目を向け、世界を知り、グローバルな視点を持つことが大切で、それを後押しする海外留学への支援も非常に重要です。先ほど鴨志田委員の質問で今年度、昨年度の留学支援の実績についてはお答えいただきましたので、私からは、まず、実際に留学された高校生の皆様のお声、高校生の皆様にとって長い間親元を離れ、文化も生活様式も異なる海外で生活することは大きなチャレンジだったと思います。だからこそ得られたものも多いと思いますし、帰国した皆様が留学経験をどう捉えているのか気になっております。

そこで、留学支援制度を活用して留学した生徒の声について総務部長に伺います。

○米澤総務部長 留学した生徒からは自分の力を試せ、人生にとって大きなターニングポイントになった、言葉がほとんど通じず苦労したが、諦めずに努力を続け、話せるようになった、今後の進路について選択肢がたくさんあることを気づかせてくれた、海外の大学に進学したいと思ったなどの声が聞かれました。

○竹野内猛委員 留学の体験が刺激となってもっと学びたい意欲が生まれていることもすばらしいと思います。その生徒たちの声に応えるために留学を一過性のものとせず、将来につなげていくような支援にも取り組んでいただきたいと思います。

そこで、留学支援をより充実した制度とすべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 海外留学はグローバルな舞台で活躍するためのきっかけの一つであり、その経験を今後の成長にどのようにつなげていくかが重要です。帰国者が参加する留学の振り返りやキャリア形成支援セミナーに加え、世界を舞台に活躍する人々の声を聞く機会を設けるなど留学で培った力を将来のキャリアにつなげる取組も充実させ、生徒たちのさらなる挑戦を後押ししていきます。

○竹野内猛委員 グローバルな視野を持ち、世界に貢献できる力を持った若者が横浜から続々と育ち行くことを期待しております。

最後に、核兵器廃絶への取組について伺います。

今年は戦後80年、広島、長崎への原爆投下からも80年という大きな節目を迎えました。この間、我が国は唯一の被爆国として核兵器のない世界の実現を目指し、世界に向けて核兵器の非道を訴え抜いてまいりました。ロシアによるウクライナ侵攻におい

て核兵器の実戦使用も示唆されるような中、昨年は日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、改めて世界は核兵器を許容しないという力強いメッセージが発信されました。しかし、今被爆国であるその日本で国防政策をめぐって核武装は安上がりなどと公言する政治家が現れ、一定の影響力を広げていることに私は強い危機感を抱いています。このような暴論を決して看過せず、国だけでなく全ての自治体が核兵器のない世界、平和な世界の実現に向けて何度も声を上げ、行動することが求められております。横浜は日本最大の基礎自治体としてその責任と使命を改めて認識し、未来の平和のために力を尽くしていくべきだと私は強く感じております。

そこで、核兵器廃絶に向けた決意を佐藤副市長に伺います。

○佐藤副市長 混迷する国際情勢の中で原爆投下から80年を迎えまして、戦争の悲惨さと平和の尊さを改めて認識しております。本市はこれまで被爆者の方に体験談を御講演いただき機会を設けまして広島と長崎の記憶を語り継ぐとともに、広報よこはま8月号では平和を特集するなど市民の皆様と平和について考える機会を創出してまいりました。核兵器廃絶を目指す平和首長会議の一員として、またピースメッセンジャー都市として国内外の自治体と連携しながら、人類共通の願いである核兵器のない世界の実現に向けて取り組んでいきます。

○竹野内猛委員 他国間、他都市間の国際協調こそ平和の礎であり核兵器廃絶への大きな力となります。これからも対話と協調を貫き、分断と対立を乗り越え、核兵器のない世界へ誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて市民の皆様と共に歩み続けることをお願いしまして、質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 次に、越久田記子委員の質問を許します。（拍手）

○越久田記子委員 立憲民主党の越久田記子です。よろしくお願ひいたします。

まず、多文化共生社会における相互理解の取組について伺います。

先ほどの答弁にもありましたけれども、横浜市には令和7年9月末現在13万5429名の外国の方が暮らしており、私の地元緑区では約5900人の外国の方が暮らしています。これは10年前に比べ約2倍の人数となっています。国籍は様々ですが、本市が過去に行ったIT人材誘致施策をきっかけに開校したインド系インターナショナルスクールが立地しているということもあります。インドの方々はその4分の1に当たる約1500人という特徴があります。特にこのインドの方が多く住まわれている霧が丘団地というところには地域のNPO法人が運営するコミュニティ拠点があり、世代や国籍を超えた人々の交流の場が提供され、地域づくりや多文化共生が進んでいることを実感できる場となっています。令和3年には在住外国人を支援する拠点、みどり国際交流ラウンジが開設され、今まで多文化共生の礎や対処するノウハウは築かれていると感じていますが、一方で、やはり一筋縄ではいかない課題、それまでのノウハウでは対処し切れない課題が存在しており、またこれから起こる可能性があります。今後、地域の市民団体や国際交流ラウンジでは経験のない課題や対応が難しい課題に対

し国際交流ラウンジ等に任せておくのではなく、区役所や局もしっかりと関わっていただくことで地域の方々も安心するのではないかと考えます。

そこで、地域課題への対応には国際交流ラウンジに加えて区局もしっかりと関わることが重要と考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 地域に最も身近な存在である国際交流ラウンジに日常的に寄せられる課題を内容に応じて区や局が連携し、関係者が一丸となって対応することは大切です。今後、外国人人口の増加に伴い国籍や居住地域も広がり、文化や生活習慣の違いから地域社会の中だけでは対応が困難な場合も生じることがやはり想定されます。関係区局が蓄積している事例やノウハウを共有し、展開することで誰もが安心安全に暮らせる共生社会を目指していきます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。昨今、SNS等で外国人に対する排他的な情報をよく目にすることになり、先日、日本への留学が決まった外国の友人が何となくだがちょっと不安を感じると言っていました。様々な御縁があってこの横浜にいらっしゃる海外の方が私の友人のような思いを持つことがないよう、言葉や文化的背景の異なる外国人の方々とお互いを認め合いながら共生できる地域社会をつくっていくためには区局が国際交流ラウンジとともに市民団体、自治会町内会、外国人コミュニティーなど様々な主体とより関わりを持っていただき、課題の抽出、解決策の提示等、よりよい着地点を共に考えていただく体制をしっかりと整えていただくことを要望いたします。

また今後、多文化共生施策を進めていくことがますます重要視されると思います。国際局として地域に寄り添ったより市民目線の多文化共生施策を進めるために予算をどう確保していくかということが課題だと考えています。そのためにはふるさと納税の活用や基金の設置、民間との連携等、様々な視点での検討が必要だと考えます。

そこで、多文化共生施策の推進のため多角的に財源確保策を検討していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 多文化共生の推進は新たな中期計画の方向性においても位置づけられており、本市として重点的に取り組む施策だと認識しております。そのためこれまで以上に国の交付金などを確実に活用したり、ニーズに合わせた事業に転換できる財源を生み出すためにあらゆる手法を視野に入れて財源を確保するための検討を進めています。

○越久田記子委員 ぜひ検討をよろしくお願ひいたします。私が地元のイベント等でお話しさせていただく地域団体、国際交流ラウンジのスタッフの皆様はそれぞれに培った経験や人脈を生かして地域のために意欲的に活動をしていらっしゃいます。最前線で動いていらっしゃる方々がその活動に対する満足度を感じながらより地域に根差して活動していただくことが横浜市ならではの18区それぞれ顔がある多文化共生施策の持続可能性につながっていくと考えます。よりよい市民サービスを提供していくためにぜひ様々な視点からの財源確保策を検討いただきまして、国際都市横浜を目指す本市の多文化共生施策の確実な推進を行っていただくことを要望いたしまして、次の質

間に移ります。

次に、グローバル人材育成の取組について伺います。

これから市政の方向において山中市長は3つの基本姿勢の一つとしてM o r e Globalを掲げました。その具体的な取組の一つとして、グローバル人材を育成する教育の実践が挙げられています。現在、横浜市では市立保育園においてネーティブレベルの講師と遊びを通して英語や文化に触れるプレイフルラーニングのモデル実施や小中学校での英語指導助手A E Tの配置など幼少期から英語に親しむことができる環境を充実させることで、保育や教育の現場を中心に各局がグローバルな視点での人材育成施策を進めています。

そこで、国際局が実施するグローバル人材育成の取組について伺います。

○山下国際局長 海外に身を置き多様な文化や価値観に直接触れる機会である留学を支援する事業に加えまして、本市が有する国際ネットワークを活用し、駐日大使や国際機関の職員との交流機会や本市で開催する国際会議の聴講や参加の機会を提供するなど国内においても国際的な学びが得られるよう取り組んでいます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。先ほど答弁にもありましたこの留学支援事業においては令和6年度、翌年の制度拡充に向けて生徒や保護者の方にアンケート調査を実施したと伺いました。

そこで、留学支援に係るアンケート調査の概要について伺います。

○米澤総務部長 中学三年生から高校二年生までの生徒とその保護者を対象に市内の御協力いただける学校を通じてアンケートを実施し、留学への関心の有無、留学に関する心配事や不安事項、留学を希望する時期や期間などを伺いました。生徒、保護者を合わせて2600件を超える回答があり、経済面への支援や留学に関する情報へのニーズがあることが分かりました。

○越久田記子委員 この2600件というたくさんの生の声を聞けたのはすごくよかったです。この調査結果は生徒や保護者の生の声であります。貴重なデータであり、この活用を国際局内だけにとどめておくのは非常にもったいないと感じます。

そこで、アンケートで得られたデータを局間で共有し、グローバル人材育成施策に広く活用すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○米澤総務部長 アンケートの実施に当たっては教育委員会や学校長の協力を得ながら進めました。得られた結果は市立中学校や市立高校の校長会にて説明するとともに、詳細なデータも共有しました。また調査項目の一つである海外との関わりについては海外の音楽を聴く、映画やドラマ、アニメ、スポーツを見るという回答も多かったことから、教育分野だけではなく関係する局との連携の必要性を感じているところです。今後もアンケート調査だけでなく様々な機会に寄せられた御意見を各局と共有しながら、市民目線に立ったグローバル人材育成施策を進めていきます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。様々な御回答の中から、やはり局間で協力しながら、この先どういうふうに進めていくかということが見えたのがすごくよかったです。ぜひこのデータの府内共有をさらに進めていただいて、また今後

アンケートを実施する際には数字で傾向を図るというだけではなくて、ぜひ子供や保護者の率直な意見を聞くことができる項目の設定を設計段階から検討していただくことも要望いたします。

国際局はグローバルという視点を切り口に日頃から他局と連携して様々な事業に取り組んでいることを認識しています。それらの事業の中にグローバル人材育成につながる芽を見つけ、育て、新たな取組につなげていく、また個々の取組をつなぎ合わせて相乗効果を生み出すというような役割を国際局がしっかりと担っていただきたいと考えています。

そこで、国際局が本市のグローバル人材育成のハブとなって取組を推進すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 グローバルに活躍できる人材を育成するためには、語学力の向上だけでなく探究力や課題解決力など様々な能力を養うことが必要です。長年にわたり様々な分野で取組を進め、発展してきた横浜には海外諸都市とのネットワークや国際機関、グローバル企業など国際的な学びの幅を広げる多様な資源があります。各局が有するそれらの資源を活用し、つなぎ、多面的な学びの場を創出することで国際都市横浜の強みを生かしたグローバル人材育成を進めていきます。

○越久田記子委員 ぜひよろしくお願ひいたします。現在行われている様々な取組においては子供の年齢などで申込みの対象が細かく区切られているものも多いのではないかでしょうか。子供たちが海外に目を向けて学びたいと思うタイミングは様々だと思います。国際局が中心となって府内の連携を進めていただき、もっと柔軟に子供たちの興味や関心に幅広く応えていくような、そんな取組を進めていただくことを要望して、次の質間に移ります。

次に、Y-PORTセンターGALERIOでの取組について伺います。

令和3年にY-PORTセンター公民連携オフィスに設置された情報発信・交流創造拠点GALERIOでは国際局がハブとなって府内の各局や市内企業、国際機関と連携した国際協力事業に取り組んでいると伺いました。令和4年には海外との往来が正常化し、当初はオンライン中心だった活動も次第に海外からの来訪者との対面を中心としたものへと移行してきたとのことで、昨年度は年間に1000人を超える海外からの来訪者があり、市内企業とのセミナーなど様々な形で活用されていると伺いました。このGALERIOの機能として横浜の様々な行政実績を総合的に国際発信することが求められておりまして、この機能を十分に発揮するには府内の様々な行政施策を所管する局との連携が必要だと考えます。

そこで、令和6年度にGALERIOで府内各局が連携して取り組んだ実績について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 令和6年度には、例えばJICA研修で海外6か国からの職員を3週間受け入れまして脱炭素・GREEN×EXPO推進局、資源循環局等と連携して横浜市の脱炭素分野の知見を共有したほか、アジア開発銀行の幹部職員23名を対象としたインフラ施設等の見学会を実施し、下水道河川局や港湾局等とともに

に先進的な脱炭素施策や計画を紹介するなど各局と連携をして本市施策を情報発信しました。

○越久田記子委員 ありがとうございます。私も先日、GALERIOを訪問させていただきまして市内の大学生5名とタイの大学生をオンラインで結び、気候変動について英語で議論する気候変動学生会議のセッションを見学させていただきました。学生たちは自分たちが日頃大学の中で行っている身近な環境課題に対する取組であったりとかアイデアを自分の言葉でしっかりとプレゼンテーションしていました。ちょっと時間の関係で途中で離席してしまったのは本当に残念なのですが、このような国際的な視野を育む交流の場はGALERIOにおける今までの取組の実績や人脈、またノウハウから企画できるものであり、単なる語学力の向上にとどまらず、プレゼンテーションやディスカッションの力を磨き、グローバルな課題に対する当事者意識を育て、横浜の未来を担う人材育成につながる取組であると評価いたします。

そこで、令和6年度にGALERIOで次世代育成支援を行った主な事例について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 JICA、横浜国立大学、YUSAとの連携によりバングラデシュの都市課題をテーマとした連続講座を実施し、横浜国立大学の学生を中心に38名が参加したほか、みなとみらい21地区を見学するフィールドワークに協力をしまして横浜市立大学とタイの大学から合計13名が参加するなど、学生が開発協力の現場に直接触れたり、本市の都市開発の実績を学ぶ機会を提供しました。

○越久田記子委員 ありがとうございます。私自身も学生時代に世界の共通語は下手な英語、うまくしゃべろうとしないでまずはコミュニケーションを取る場数を増やしていくことが大切と恩師から声をかけていただいたのがきっかけで様々な国際的な勉強会だったり学会、海外の方との交流会などに積極的に参加しようと思うようになったのですね。先ほど質問したグローバル人材育成の取組の中で局長に御答弁いただいたような様々な場を生かしていただいた本当にグローバルな次世代育成の取組により一層力を入れていただきたいと思います。

GALERIOでは多様な関係者による継続的な交流と情報発信を通じてネットワークが構築、蓄積されており、国際交流における海外への発信力を有していると考えます。そこで、GALERIOでの取組をGREEN×EXPO 2027の成功につなげるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 GREEN×EXPO 2027は環境と共生する未来のグリーン社会の在り方を市民の皆様と共に考え、世界に向けて発信する機会でありまして、GALERIOの取組はこれに通ずるものであると考えます。今後も来訪者にGREEN×EXPO 2027の開催意義を積極的にPRして、賛同を募り、具体的な誘客にもつなげていきます。併せてGREEN×EXPO 2027開催の機会を捉えて循環型社会に向けた横浜の取組を世界にしっかりと発信するなどGREEN×EXPO 2027との相乗効果を最大限に發揮していきます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。ぜひよろしくお願ひいたします。今後も府内各局との連携や次世代への機会提供にしっかりと努めていただくとともに、GAL

ERI Oでの活動が横浜の国際プレゼンスのさらなる向上にしっかりとつながるよう取組を進めていただくことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、グリーン分野の国際プロモーションとグローバル都市の推進について伺います。

私自身所属する学術学会のメンバーとして国際学会などに参加する機会があるのですけれども、国際会議においてしゃべっていらっしゃるスピーカーのエネルギーをしっかりと感じながら発表のことを聞いたりとか、あと膝を突き合わせてしっかりと議論する、また休憩中の雑談からいろいろ大きな学びがあったりするというような、実際にその場に赴いて知見の発信だったり、知見の共有をするということの重要性を肌で感じてきました。昨年度、横浜市はバチカンで開催されたローマ教皇主催の気候変動関連会議にアジア都市として唯一招待を受けたり、気候変動の専門家による国際セミナーが横浜で開催されるなど、横浜市の気候変動対策などのグリーン分野の取組は世界から高い評価を受けていると感じています。

そこで、令和6年度にグリーン分野の国際会議に招待を受けた実績について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 令和6年度は委員に言及いただきましたバチカンで開催されたローマ教皇主催の気候変動サミットをはじめ国連機関、世界銀行、パリ市、バンコク都など世界の様々な機関から計49件のグリーン分野の国際会議に招待をいただきました。こうした招待は受け身ではなくプロモーションを積み重ねた結果、横浜を選んでいただいている。招待件数は令和4年度から倍増しており、本市の取組に対する国際評価が高まっていることを実感しています。

○越久田記子委員 ありがとうございます。先ほどGREEN×EXPO 2027に関する御答弁もいただきましたが、それを発信する本当にいい機会でもあると思うので、実績としてすばらしい実績だと思います。

このグリーン分野における取組はやはり横浜市の強みの一つです。このたびの国際局の審査に質問させていただくに当たりまして、私は全ての質問を通じて横浜市の国際的な取組のハブとしての国際局の役割や府内連携に着目して質問をしてまいりました。

そこで、令和6年度のグリーン分野の国際プロモーションにおける府内連携について伺います。

○富岡グローバルネットワーク推進部長 脱炭素・GREEN×EXPO推進局や資源循環局、港湾局等と緊密に連携をしまして本市のグリーン分野の国際プロモーションを展開しました。例えばアジア・スマートシティ会議ではカーボンニュートラルポートやGREEN×EXPO 2027など新たなグリーン社会の実現に向けた取組を取り上げました。またタイのバンコク都で行ったセミナーやNHK WORLDの番組など様々な機会を活用しまして府内各局の取組を国際社会に一体的に発信しました。

○越久田記子委員 ありがとうございます。私もNHK WORLDの番組を見せていただいたのですけれども、あれは英語の勉強にもいい教材になりました。

すごいよかったです。

グローバル化が進展する中、横浜市だけでなく世界の多くの都市が地球規模課題への取組を通じ、都市のイメージを向上させる国際プロモーションにしのぎを削っている現在、他都市の動向も踏まえながら参考になるプロモーションは積極的に取り入れつつ、やはり横浜の取組のすばらしさを十分にお伝えできる横浜ならではの発信をしていく必要があると思います。

そこで、横浜ならではのグリーン分野の国際発信が重要と考えますが、局長の見解を伺います。

○山下国際局長 委員御指摘のとおり、まさに横浜ならでは、差別化できる国際発信が重要だと考えます。長年にわたる国際協力により築き上げた海外都市との信頼関係、国連など国際機関とのネットワーク、またアジア・スマートシティ会議をはじめとした国際プラットフォーム、またGREEN×EXPO 2027も世界から注目を集める唯一無二のチャンスであると考えます。こういったほかの都市にはない横浜の強みを十分に生かして、循環型社会の実現に向けた施策をはじめグリーン分野の先導的な取組を世界に向けて戦略的に発信していきたいと思います。

○越久田記子委員 ゼひ戦略的に行っていただきたいと思います。加えて世界における横浜のブランド価値を高めていくためには、グリーン分野のみならず横浜の強みを發揮できる分野での都市プロモーションを進めていく必要があると思います。そういう中で先月9月1日に国際局のメンバーを中心としたグローバル都市戦略推進チームが発足したと伺いました。

そこで、新チームが中心となって進めるグローバル都市プロモーションへの意気込みについて局長を伺います。

○山下国際局長 市民や企業の皆様が世界をより身近に感じ、つながる機会が広がるなど市民が世界に誇れる都市の実現に向けて市民目線で取組を進めていくために新チームが発足しています。環境分野での先進的な施策、毎年約4万人の小中学生が応募するピースメッセンジャーなど平和への取組、観光都市としての空間的、景観的な魅力づくりなどあらゆる政策を世界目線で捉え直した上で戦略的にプロモーションし、グローバル都市としてのさらなる成長につなげていきます。

○越久田記子委員 ありがとうございます。横浜市が国際都市としてさらに成長発展していくために国際局が国際事業のハブとなり、より力を発揮していくことを期待いたしまして、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○大桑正貴副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

国際局関係の審査はこの程度にとどめて、都市整備局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○大桑正貴副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○大桑正貴副委員長 この際、60分間休憩いたします。

午後 0 時06分休憩

速報版